

リスク・アプローチにおける内部監査人の利用

柳 田 清 治

Ⅰ はじめに

現代の監査環境は著しく変化している。アメリカでは周知のように監査人に対する訴訟の多発にみられるように、社会の監査に対する期待と現実の監査実務との間にギャップが存在し、経営者の不正、企業の継続企業としての存続能力などが問題になっている。同時に、会計事務所間の競争の激化による被監査会社からの監査報酬の引き下げが要求されている。このような状況に対応するために監査においてリスク・アプローチが導入されている。このリスク・アプローチは、監査リスクに基づいて有効かつ効率的な監査業務の実施を指向するものであり、過剰監査を回避して監査リスクの高い分野に監査業務を集中することを目的としている。わが国でも1992年12月の監査実施準則の改訂において、リスク・アプローチが導入されている。しかし、監査実施準則は、有効かつ効率的な内部監査人の業務の利用について指針を示してはいない。外部監査人は、専門的知識と経験を備えた内部監査人を利用することにより監査の有効性を高めるとともに、内部監査人と業務を調整することにより業務の重複を回避し監査の効率性を高めることができる。アメリカ公認会計士協会（AICPA）は、1975年に外部監査人と内部監査人の関連について監査基準書（以下 SAS とする）第9号「独立監査人の監査範囲に対する内部監査機能の影響」を公表しているが、1983年の SAS 第47号「監査実務における監査リスクと重要性」、1988

年の SAS 第55号「財務諸表監査における内部統制構造の考慮」に基づいて、1989年にカナダ勅許会計士協会(CICA)との共同研究の成果としてリスク・アプローチにおける「独立監査人による内部監査人の業務の考慮」(以下「報告書」とする)を公表した。

本稿は、リスク・アプローチにおける内部監査人の業務の利用を明らかにするために、AICPA・CICAの「報告書」を中心に内部監査人の評価および内部監査人の業務が監査リスクに与える影響を検討する。

II SAS 第9号の見解と問題点

SAS 第9号は、内部監査人の業務は外部監査人の業務に代替するものではないが、外部監査人は内部監査が実施されている場合には、その手続を自らの監査手続の性質、時期および範囲を決定する際に考慮しなければならないとし、内部監査人の業務に関する外部監査人の考慮に影響する要素について指針を提供している。そして外部監査人は、内部監査人の業務が自らの監査手続に関連すると判断すれば、次のように内部監査人の能力と客観性を考慮し、その業務を評価することを要求している⁽¹⁾。

(1) 内部監査人の能力と客観性の評価

外部監査人は、内部監査人の能力を考慮する場合、内部監査スタッフの適格性を質問し、例えば、内部監査スタッフの採用、訓練および監督の実務を考慮しなければならない。次に内部監査人の客観性を考慮する場合、内部監査人が業務の結果を報告する組織上の水準と管理上報告する組織上の水準を考慮しなければならない。これは監査対象の責任者に対し内部監査人が独立して活動できる程度を示すためである。外部監査人は、内部監査報告書の勧告を検討することによって内部監査人の客観性を判断することができる。

(2) 内部監査人の業務の評価

外部監査人は、内部監査人の業務を評価する場合、次の事項を考慮しな

ければならない。

- ① 内部監査人の業務の範囲は適切であるか
- ② 内部監査計画は適切であるか
- ③ 内部監査調書は、実施した業務を適切に記録しているか
- ④ 内部監査の結論は、その状況のもとで適切であるか
- ⑤ 内部監査報告書は、実施した業務の結果と一致しているか

これらの事項を評価するために、外部監査人は、内部監査人の業務を次のいずれかによってテストしなければならない。

- ① 内部監査人が監査した統制、取引、残高の一部をテストする。
- ② 内部監査人が実際には監査しなかったが、類似する統制、取引、残高をテストする。

外部監査人は、このテストの結果を内部監査人の業務の結果と比較し、内部監査人の業務についての結論に達しなければならない。

(3) 内部監査人との業務の調整

外部監査人は、監査の開始に際し、内部監査人に必要とする内部監査報告書と内部監査調書を知らせなければならない。内部監査人の未完成の業務が外部監査人の監査に影響することもあるので、外部監査人は内部監査人が実施している業務について協議しなければならない。内部監査人の業務計画が事前に討議されていれば、その業務の結果は外部監査人にとってより有用となる。

(4) 内部監査人の直接補助的な利用

外部監査人は、内部監査人を直接補助的に利用する場合、内部監査人の能力と客観性を考慮し、その状況のもとで適切な程度に業務を監督しテストしなければならない。

(5) 監査事項に関する判断

外部監査人が、監査手続の性質、時期および範囲の決定に際し内部監査人の業務を考慮する場合、または内部監査人を直接補助的に利用する場合、

内部会計統制の有効性，実施したテストの十分性，取引の重要性など財務諸表に関する監査報告書に影響を与える事項に関する判断は，あくまでも外部監査人自らの判断でなければならない。

このような内部監査人の業務の考慮に関する SAS 第 9 号の見解には，次のような問題点を指摘することができる⁽²⁾。

- (1) 内部監査人の業務は，いつ外部監査人の業務に代替するのか
- (2) 外部監査人は，どのように内部監査人の能力，客観性および業務を考慮するのか
- (3) このような考慮は，内部監査人の業務を利用する場合どのような影響があるのか
- (4) 内部監査人の業務は，どのような目的のために利用されるのか
- (5) 内部監査人の業務の利用は，最高限度どこまで許容されるのか

AICPA は，これらの問題点に対処するために CICA と内部監査人の業務の考慮に関する共同研究を行い，その成果として1989年に「報告書」を公表した。この共同研究は，アメリカとカナダにおける最近の内部監査の発展に注目し，とくに1978年にアメリカ内部監査人協会(IIA)が公表した「内部監査の職業的実務基準」および内部監査部門に対する品質保証プログラムの展開を反映している。

AICPA と CICA の共同研究の目的は，次のとおりである⁽³⁾。

- (1) 内部監査人が，職業的専門家として自らを確立するために成し遂げた発展を外部監査人に啓蒙すること。
- (2) 外部監査人は，財務諸表監査においてどのように内部監査機能を評価するのかを述べること。
- (3) 外部監査人による内部監査人の業務の利用は，どれだけ監査リスクの低下に貢献するのかを明らかにすること。
- (4) 外部監査人と内部監査人の業務の効率的な調整を述べること。

したがって「報告書」は，内部監査職業の発展，内部監査機能の評価，

監査リスクに対する内部監査人の業務の影響、監査業務の調整および事例研究から構成されている。このなかで「報告書」は、とくに内部監査機能の評価、およびその評価がどのように監査リスクに対して影響するのかを詳細に検討している。

III 内部監査機能の評価

「報告書」は、内部監査機能を内部監査部門水準または内部監査スタッフ水準において評価するとしている。内部監査部門水準での評価は、内部監査部門全体としての能力と客観性を評価し、内部監査スタッフ水準での評価は、特定の業務を割当てられる個々の監査スタッフの能力と客観性を評価する⁽⁴⁾。

まず内部監査部門水準での内部監査機能の評価は、その組織上の地位と品質保証プログラムを評価する。「報告書」は、この評価基準としてIIAの「内部監査の職業的実務基準」を利用することを要求している⁽⁵⁾。内部監査部門の組織上の地位は客観性を示している。客観性とは、内部監査人が被監査部門の責任者に対して独立して活動できることである。「内部監査の職業的実務基準」は、内部監査部門の組織上の地位は、監査責任を遂行するのに十分なものでなければならない。内部監査人は、被監査部門の協力を得ていかなる干渉も受けないで業務を実施できるように経営者と取締役会の支持を得なければならないとしている。すなわち客観性を保持するためには、内部監査部長は、被監査部門の協力を求め、内部監査報告書の勧告が適切に考慮され是正されることを保証するのに十分な経営者の水準に報告しなければならない。したがって外部監査人は、内部監査部門の客観性を評価する場合、内部監査部門に対する経営者の支持と内部監査部門が報告する組織上の水準を考慮する。また、個々の監査スタッフに特定の業務を割当てるための方針も客観性を示しているので考慮する。次に内部監査部門の能力を評価する場合、監査スタッフの知識と経験、監査スタッフを

監査計画に割当て、その業務を監督、レビューするための方針と手続を考慮する。内部監査部門は、監査スタッフが特定の割当業務を実施できる能力を備え、適切に監督されていることを保証する品質保証の方針と手続を設定しなければならない。「内部監査の職業的実務基準」では、内部監査部長は、内部監査部門の業務を評価するために品質保証プログラムを設定し維持することを要求している。このプログラムの目的は、監査業務が「内部監査の職業的実務基準」、内部監査規程およびその他の適用可能な基準に準拠しているという合理的保証を提供することである。品質保証プログラムは、監督、内部レビューおよび外部レビューを含んでいる。このなかで内部レビューは、内部監査部門の監査スタッフによって実施され、外部レビューは、外部監査人、経営コンサルタントなどの企業外部の第三者によって実施される。「報告書」は、外部監査人が内部監査部門の客観性と能力を評価する場合、最近の外部レビューの結果を考慮するとしている⁽⁶⁾。

このように内部監査部門水準での内部監査機能の評価は、内部監査部門が、被監査部門の責任者に対して独立して活動できる組織上の地位にあり、有効な品質保証プログラムを設定している場合に行われる。内部監査部門の組織上の地位と品質保証プログラムは、有能かつ客観的に業務が実施されているという合理的保証を提供すれば、外部監査人は、特定の割当業務を実施する個々の監査スタッフの能力と客観性を評価する必要はない。外部監査人は、内部監査人の業務の考慮に基礎を提供する、品質保証の方針と手続に依存する。

一方、内部監査スタッフ水準での内部監査機能の評価は、内部監査部門の組織上の地位と品質保証プログラムに欠陥がある場合、または内部監査部門が小規模であるために品質保証プログラムを設定していない場合に行われ、外部監査人は、特定の割当業務を実施する個々の監査スタッフの能力と客観性を評価する。外部監査人は、監査スタッフの知識と経験だけでなく客観性に影響を与える状況の圧力、利害の対立を考慮する。内部監査

報告書の内容を内部監査調書の発見事項と比較することによって客観性を評価することができる。

「報告書」は、内部監査機能を評価するために内部監査部門水準または内部監査スタッフ水準のいずれのアプローチを採用する場合でも、内部監査人の能力、客観性および業務のなかで最も重要な要素は、内部監査人の能力と業務に関連する要素であり、客観性に関連する要素は能力と業務に関連する要素ほど重要ではない⁽⁷⁾。さらに内部監査人の能力に関連する要素のなかで監査スタッフの教育と監督の適切性、監査スタッフの経験と知識の性質と範囲が重要であり、内部監査人の業務に関連する要素のなかでは監査スタッフの業務の範囲と内部監査調書の質が重要であるとしている⁽⁸⁾。

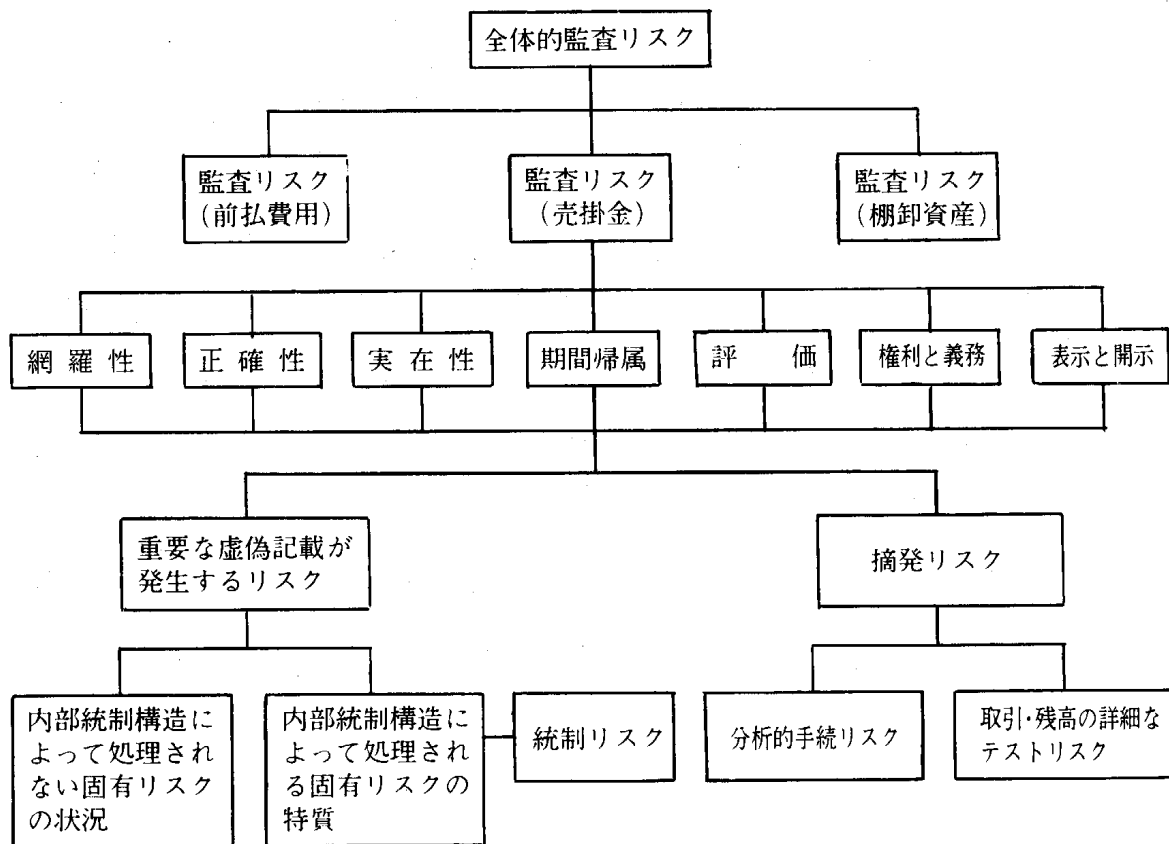
IV 監査リスクに対する内部監査人の影響

SAS 第47号は、監査リスクを財務諸表全体に関する監査リスクと財務諸表項目に関する個別的監査リスクに区分している。財務諸表全体に関する監査リスクは、監査人が重要な虚偽記載されている財務諸表に関して、そのことを知らずに適切に監査意見を限定しそこなうリスクである。監査人は、財務諸表に関する監査意見を表明するために、監査リスクを専門的判断において適切な水準にまで限定するように監査計画を設定しなければならない。そして監査人は、監査終了時に、財務諸表全体に関する監査意見を適切に低い監査リスクの水準で表明できるように、個々の勘定残高または取引種類水準で監査リスクを限定するように努めなければならないとしている。このように監査リスクは、財務諸表水準の全体的監査リスクと勘定残高または取引種類水準の個別的監査リスクに区分されるが、さらに後者は、財務諸表における経営者の主張 (assertions) に関する監査リスクに区分される。SAS 第31号「証拠資料」(1980年)は、財務諸表における経営者の主張として実在性または発生、網羅性、権利と義務、評価または配分、

表示と開示の5つをあげている。また、このほかに正確性と期間帰属の2つを追加する見解がある⁽⁹⁾。この財務諸表の主張に関する監査リスクは、固有リスク、統制リスク、摘発リスクにより構成される。固有リスクは、関連する内部統制構造が存在しないと仮定した場合、財務諸表の主張に重要な虚偽記載が発生するリスクである。統制リスクは、財務諸表の主張に発生する重要な虚偽記載が、内部統制構造によって適時に防止または摘発されないリスクである。摘発リスクは、監査人が、財務諸表の主張に存在する重要な虚偽記載を摘発しないリスクである。これらの3つのリスクの結合関係は、 $\text{監査リスク} = \text{固有リスク} \times \text{統制リスク} \times \text{摘発リスク}$ という式で示される。固有リスクと統制リスクは、監査以前に虚偽記載が発生する可能性であるので、監査人はこれらのリスクを統制テスト(tests of control)によって評価するだけで統制することはできない。これに対して摘発リスクは、監査人が統制することができるリスクである。摘発リスクの水準は、許容できる監査リスクおよび評価した固有リスクと統制リスクに基づいて決定される。監査人は、この摘発リスクの水準に応じて分析的手続(analytical procedures)と取引・残高の詳細なテスト(substantive tests of detail)からなる実証性テスト(substantive tests)の性質、時期および範囲を設定する。摘発リスクは、固有リスクと統制リスクに対して反比例の関係にあるので、固有リスクと統制リスクがともに高ければ、監査人は摘発リスクができるだけ低水準になるように広範な実証性テストを実施しなければならない。これとは反対に、固有リスクと統制リスクがともに低ければ、監査人は高水準の摘発リスクを許容できるようになり実証性テストの範囲を縮小することが可能となる⁽¹⁰⁾。

監査リスクの構成要素を体系的に示すと、次頁の図1のようになる⁽¹¹⁾。

図1 監査リスクの構成要素



「報告書」では、内部監査人の業務は、次のように外部監査人に影響するとしている⁽¹²⁾。

- (1) 内部監査人は、外部監査人の統制リスクの評価に影響する。
- (2) 内部監査人は、独立して統制テストと実証テストを実施して虚偽記載のリスクに関する証拠を提供する。
- (3) 内部監査人は、外部監査人が計画、監督する業務を実施して外部監査人を直接補助する。

したがって外部監査人は、監査リスクの評価に際し、次のように内部監査人の業務を考慮する。

- (1) 外部監査人は、統制リスクの評価に際し内部監査機能の影響を考慮する。

(2) 外部監査人は、統制リスクの評価と実証性テストの設定に際し内部監査人の独立して実施する業務を考慮する。

(3) 外部監査人は、計画、監督する内部監査人の業務を考慮する。

(1) 統制リスクに対する内部監査機能の影響

SAS 第55号「財務諸表監査における内部統制構造の考慮」では、内部統制構造は、統制環境、会計システム、統制手続から構成され、統制環境は、特定の方針や手続の有効性を確立、向上または緩和する諸要素の集合的効果であり、その一要素は、経営者による業務の監視とフォローアップのための内部監査を含む統制方法であるとしている。内部監査は、内部統制の一環ではあるが、それ以外の他の内部統制の有効性を評価するという機能があり、高水準の統制として統制リスクに影響する。すなわち、内部監査人による業務の監視は、経営者が内部統制を無視したり、従業員が内部統制に服さないリスクを低下させる。従業員は、業務を監視されているのでより慎重になる。内部統制に欠陥がある場合、その欠陥は内部監査人によって適時に摘発される。その結果、内部監査機能は、内部統制の有効性を向上させ統制リスクを低下させる。したがって、外部監査人は、統制リスクの評価に際し内部監査機能の影響を考慮しなければならない。

(2) 内部監査人の独立して実施する業務

内部監査人の独立して実施する業務は、次のように外部監査人に影響する⁽¹³⁾。

- ① 外部監査人が、内部統制構造の理解を得るために実施する監査手続
- ② 外部監査人が、統制リスクを評価するために実施する統制テスト
- ③ 外部監査人が、実施する実証性テスト

「報告書」は、外部監査人が、内部監査人の業務を利用できる程度を判断する場合、次の事項を考慮するとしている⁽¹⁴⁾。

- ① 財務諸表の主張における重要な虚偽記載のリスク

② 監査証拠の評価に含まれる主観性の程度

③ 内部監査人の業務の品質

まず①の財務諸表の主張における重要な虚偽記載のリスクは、外部監査人が実施する監査手続の範囲との間に、直接的な関係が存在する。すなわち、重要な虚偽記載のリスクが高水準の財務諸表の主張に対して、内部監査人の業務は、監査リスクを許容できる水準にまで限定することができない。この場合、内部監査人の業務に依存することができないので、外部監査人は、財務諸表の主張に対して自ら監査手続を実施したり、内部監査人の業務を確認しなければならぬ。財務諸表の主張のなかで重要な虚偽記載のリスクが高水準の主張としては、例えば、特別利害関係の取引と偶発事象の実在性と開示、重要な会計上の見積もりを伴う資産の評価があげられる。これとは反対に、重要な虚偽記載のリスクが低水準の財務諸表の主張に対しては、内部監査人の業務は、監査リスクを許容できる水準にまで限定することができる。この場合、内部監査人の業務にすべて依存することができるので、外部監査人は、財務諸表の主張に対して自ら監査手続を実施したり、内部監査人の業務を確認する必要はない。重要な虚偽記載のリスクが低水準の主張としては、例えば、現金、繰延資産および固定資産の実在性があげられる。

次に②の監査証拠に含まれる主観性の程度は、財務諸表の主張によって異なる。例えば、資産の評価に関する監査証拠の評価は、資産の実在性と発生に関する監査証拠の評価よりも主観的判断を含んでいる。一般に表示に関する監査証拠の評価は、網羅性に関する監査証拠の評価よりも主観的判断を含んでいる。監査証拠に含まれる主観性の程度が高まるに従って、内部監査人の業務に依存できなくなり、外部監査人は、財務諸表の主張に対して広範な監査手続を実施したり、内部監査人の業務を確認しなければならない。

最後に③の内部監査人の業務の品質は、前述の内部監査人の能力と客観

性だけでなく、次のような内部監査人の業務を考慮する⁽¹⁵⁾。

- a. テストの設定
- b. テストの十分性（これにはテストの範囲，時期および期間が含まれる）
- c. テストの実施（これにはサンプリングの方法が含まれる）

内部監査人のテストの設定と実施が適切でなければ，内部監査人の業務を考慮する基礎を提供しない。しかし，それらが適切であってもテストの範囲や時期が十分でなければ，外部監査人は，監査手続を実施して内部監査人のテストを補足しなければならない。

このように重要な虚偽記載のリスク，監査証拠の評価に含まれる主観性の程度および内部監査人の業務の品質が高まるに従って，外部監査人は内部監査人の業務を利用できなくなり，反対にそれぞれの程度が低下するに従って，内部監査人の業務を利用できるようになる。ただし，内部監査人の業務を過剰に利用することも過少に利用することも容認されるものではない。「報告書」は，内部監査人の利用の適切な水準について，SAS 第9号と同様に外部監査人の専門的判断によって決定されるので数量的な指示を示すことは实际的ではないとしている。また内部監査人の利用の許容される最高限度についても明確にはしていない。「報告書」は，財務諸表に対する監査報告書の責任はすべて外部監査人にある。この責任は，内部監査人に分担させて軽減することはできない。このことは，内部監査人の業務の利用に不明確な限度を設定している。この限度を超える場合，外部監査人は，監査意見を裏付けるための十分な直接証拠を入手できないとしている⁽¹⁶⁾。

「報告書」は，内部監査人の業務を利用する場合，監査の効率性の観点から，外部監査人の監査手続の実施に要する時間と内部監査人の業務の評価に要する時間を考慮することを求めている。実証性テストのなかで取引・残高の詳細なテストは，多くの時間を要するので内部監査人が実施し，外部監査人がこの結果を評価することが効率的である。一方，分析的手続は

多くの時間を要しないので、外部監査人が効率的に実施することができるとしている⁽¹⁷⁾。

さらに「報告書」は、内部監査人の業務を利用する場合、監査業務の重複を回避するために業務を調整することが効率的であるとしている。監査業務の調整には、次のような情報が必要とされる⁽¹⁸⁾。

- ① 関連する期間に内部監査人が計画した監査業務
- ② 監査に影響する企業、新しい報告および規制要件の変更
- ③ 外部監査人の監査計画
- ④ 外部監査人の監査リスクと重要性の評価に基づいて、まず最初に実施しなければならないテスト
- ⑤ 監査を実施する外部監査人と内部監査人、とくに専門的知識と経験を備えた監査人の利用可能性
- ⑥ 外部監査人または内部監査人が発見した重要な監査上の問題に関する情報
- ⑦ 最近の監査報告書
- ⑧ 関連する監査調書

(3) 外部監査人の計画、監督する業務

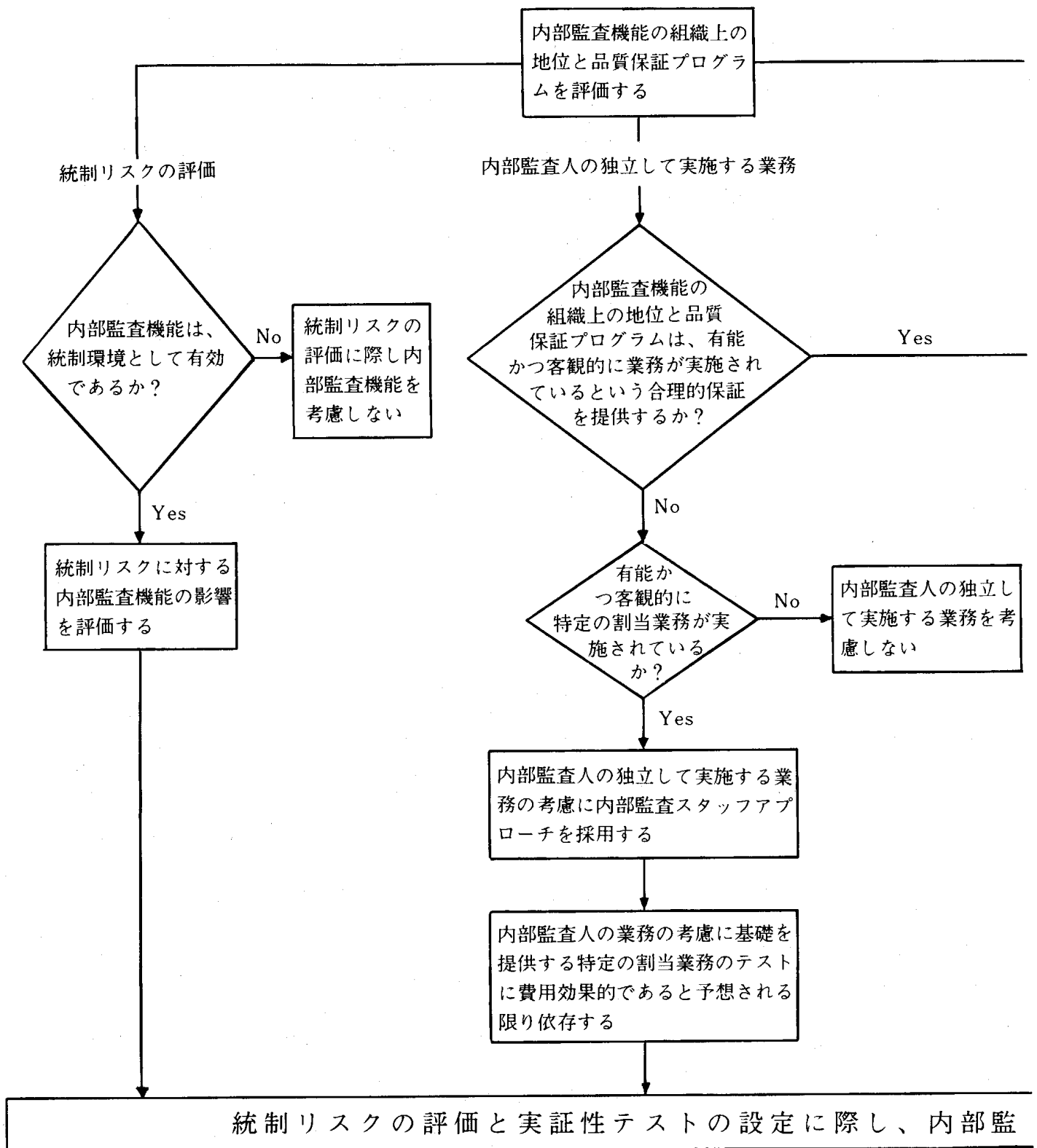
「報告書」は、外部監査人の直接的な計画と監督のもとで内部監査人を補助的に利用することを積極的に認めている。この場合、外部監査人は監査手続の性質、時期および範囲を計画し、内部監査人の知識と経験、客観性に影響する状況の評価に基づいて個々の内部監査人に業務を割当てて、内部監査人は、外部監査人のレビューを促進するために監査調書の形式と内容に関する外部監査人の指針に指示される。このことは、内部監査人に対する外部監査人の監督とともに、内部監査人の業務をテストする要求を減少させる。ただし、内部監査人に対する外部監査人の指示、監督、レビューの範囲は、会計事務所の品質管理システムと一致しなければならない⁽¹⁹⁾。

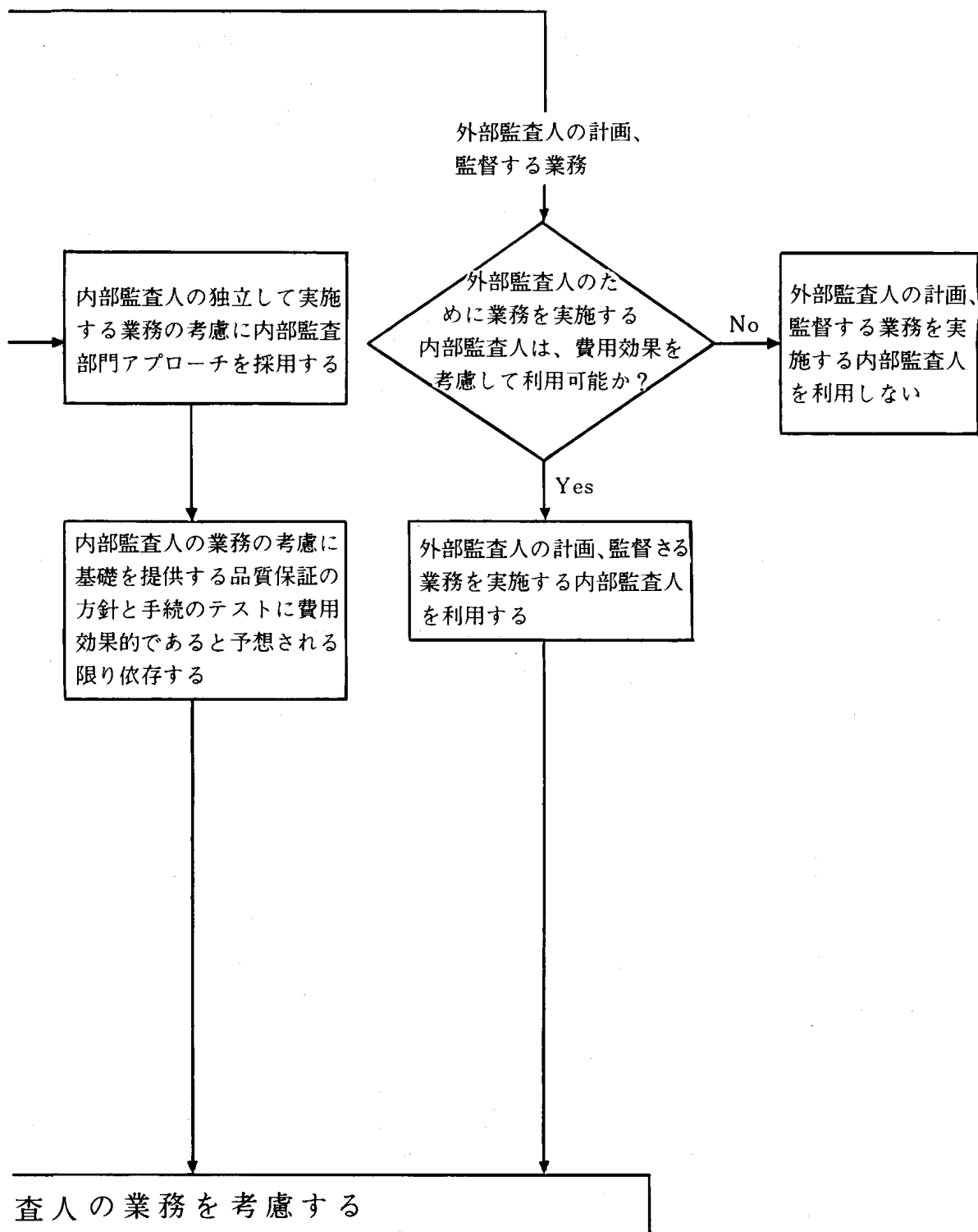
これらの内部監査人の業務の考慮をフローチャートにして示すと、114—115頁の図2のようになる⁽²⁰⁾。

V おわりに

これまで AICPA・CICA の「報告書」を中心にリスク・アプローチにおける内部監査人の利用を検討してきた。SAS 第9号と比較してみると「報告書」の特徴は、まず第1に内部監査人の業務を利用する場合、その評価対象を内部監査部門水準と内部監査スタッフ水準に区分し、内部監査部門水準での評価には、IIA の「内部監査の職業的実務基準」を評価基準として利用することを要求していることである。これは、最近の内部監査の発展を認識し、内部監査部門に対する品質保証プログラムの展開を反映している。次に「報告書」の第2の特徴は、内部監査人の業務の利用と監査リスク概念の関連性を検討し、外部監査人の業務に対する影響を明確にしていることである。すなわち内部監査は、内部統制の一環ではあるが、それ以外の他の内部統制の有効性を評価するという機能がある。内部監査の統制機能が十分に発揮されていれば統制リスクは低下し、その結果、外部監査人は、実証性テストの範囲を縮小することが可能になる。さらに「報告書」の第3の特徴は、内部監査人の業務を利用できる程度を判断する場合、財務諸表の主張における重要な虚偽記載のリスク、監査証拠の評価に含まれる主観性の程度および内部監査人の業務の品質を考慮すべきであるとしていることである。ただし、内部監査人の利用の適切な水準、および利用の許容される最高限度については SAS 第9号と同様に明確にしていない。これらは、外部監査人の専門的判断に依存するとしている。以上の「報告書」の見解は、AICPA が SAS 第9号を改訂して1991年5月に公表した SAS 第65号「財務諸表監査における監査人の内部監査機能の考慮」に継承されており、わが国でも監査の有効性を確保するとともにその効率性を促進するために、内部監査人の業務を利用する際に考慮されるべき課題である。

図2 内部監査人の業務の考慮





(注)

- (1) The American Institute of Certified Public, Statement Auditing Standards No.9, The Effect of an Internal Audit Function on the Scope of the Independent Auditor's Examination, 1975, paras.6-11.
- (2) O. R. Whittington and A. J. Winters, "Considering the Work of an Internal Auditor," The CPA Journal, April, 1990, p.28.
- (3) Ibid.
- (4) The American Institute of Certified Public Accountant and the Canadian Institute of Chartered Accountant, The Independent Auditor's Consideration of the Work of Internal Auditors, 1989, p.6.
- (5) Ibid., p.7.
- (6) Ibid.
- (7) Ibid.
- (8) Ibid., p.9.
- (9) V. M. Oreilly, M. B. Hirsch, P. L. Defliese, H. T. Jaenicke, Montgomery's Auditing, 11th ed., John Wiley & Sons Inc., 1990, p.129.
- (10) 監査リスク・アプローチについては、次の拙稿を参照されたい。「監査リスクの評価と統制—グレイアムの見解を中心として—」『産業経理』第50巻第1号, 1990年4月, 103—112頁。「監査リスク・モデルの検討」『横浜商大論集』第25巻第1・2合併号, 1992年3月, 100—119頁。
- (11) V. M. Oreilly, M. B. Hirsch, P. L. Defliese, H. T. Jaenicke, op.cit., p.173.
- (12) O. R. Whittington and A. J. Winters, op.cit., pp.29-30.
- (13) The American Institute of Certified Public Accountant and the Canadian Institute of Chartered Accountant, op.cit., p.13.
- (14) Ibid., pp.12-13.
- (15) Ibid., p.14.
- (16) Ibid., pp.15-16.
- (17) Ibid., p.14.
- (18) Ibid., p.20.
- (19) Ibid., p.15.
- (20) Ibid., p.17.